



## 杉浦市議

# 2期目 越市長の 政治姿勢を問う

### 福祉充実で暮らしを 支える市政を

社会保障を後退させる国

越市長の答弁は、消費税は貴重な財源であり税制改革の必要はないと、市民生活から目を背けるもので許せません。

杉浦市議は、さらに対象を中学校卒業までにし、完全無料とすることを求めましたが、市長は、中学生までの負担軽減が目標と言う

杉浦市議は、高い介護保険料を取りながら「自助・自立」と「ボランティア」を押しつけるやり方に、多くの市民が不安を高めており、市はすべての「要支援」者に対して、現行水準のサービスを利用する権利があることを明確にし、利用を保障すべきと質しました。市長は、ボランティア

杉浦市議は、これまで17倍、31倍と大きな経済波及効果をあげてきた事業をなぜ廃止するのか質問。市は、役割は果たしたと、地域経済の実態に背を向ける態度です。住宅リフォーム助成制度をより充実させて復活させることを求めています。

※杉浦市議は他に、教育問題についても質問しました。

新年度予算を審議する2月通常会議が行われました。安倍自公政権の下で「企業が最も活動しやすい」国づくりが進められる一方、国民には増税や社会保障の抑制など負担を増やし、地方自治体には公共施設の統合や民営化が押しつけられ、格差と貧困が広がり続けています。市民を守る市政を求め、杉浦市議が代表質問に立ちました。

杉浦市議は、市長はこの4年間、市民に負担を押しつける行革を進めてきたのではないかと、国に改革を求めるなら、消費税を増税しながら大企業や富裕層は優遇する税制の改革こそ求めるべき、と市長の政治姿勢を質しました。

政の下、市民生活を守る自治体本来の役割を果たすことが求められています。子育て世帯支援には、子どもの医療費無料化制度は必須です。大津では現在、外来は小学3年生まで1診療科ごとに月500円負担という軽減制度ですが、新年度予算には小学校卒業まで対象を拡大する経費が盛り込まれました。長年の運動の成果です。

介護保険制度は、現在でも高齢者や家族の願いとはかけ離れています。さらなる大改善が進められています。最大の問題は、「要支援」の保険外しで、サービスを市町村任せにするというものです。

### 住宅リフォーム助成 制度の復活を

地域経済の活性化には、地域の中でお金が回る仕組みづくりが重要で、その代表が住宅リフォーム制度です。大津市は新年度からこれを廃止しました。

に留まりました。引き続き市民のみならずと拡充を求めています。

などの住民主体サービスにのみ委ねることはしないと答えました。

# 暮らしをこわす国いいなりから、 市民生活優先の市政へ



介護施設職員と対話する杉浦市議



小学校設備を視察する（左から）岸本、たてみち市議



介護施設で利用者の話を聞く（左から）林、石黒市議

# 新幹線延伸を理由にした湖西線切り捨てにNO!

## 大津市議会「湖西線の経営分離反対」で決議

北陸新幹線の敦賀から大阪までの建設に伴い、湖西線がJR西日本から経営分離される可能性が明らかとなり、大津市議会は「自治体財政を逼迫させ、住民の利便低下を招くことから、経営分離に断固反対する決議」を全会一致で可決しました。

岸本市議は一般質問と賛成討論で、「自民

・公明の政府与党合意で、並行在来線をJRから経営分離することが整備新幹線の着工条件とされた」と指摘。「高齢化が進む中、市民が必要としているのは、多額の建設費を伴う整備新幹線よりも、暮らしを支える地域の公共交通の充実だ」と主張しました。



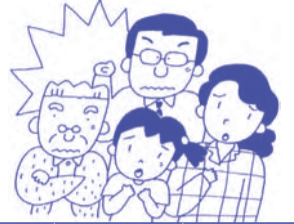
「湖西線を守る」と宣言行動に  
取り組む沿線住民と岸本市議



# 質問 紹介

2016年2月通常会議

## 市民の暮らし支える市政に向け提案



### 市民に痛みを押し付ける料金改定NO！【水道事業】

——林まり 市議

質問

水道料金体系のあり方について、基本水量の見直しも含め少量使用者への配慮が必要ではないか。



市は…経営検討委員会では負担の公平性の確保を重要な課題としているが、少量使用者に対する配慮も必要との意見もあり、基本水量のあり方も審議中と答弁。

林市議の質問後に発表された検討委員会の答申では、平均改定率約2割の値上げ案が示されましたが、単身世帯では3割近い値上げとなります。安全で安心な水を低廉な料金で市民へ届けることは自治体の責務であり、見直しを求めています。

【その他の質問項目】  
障害者差別解消法を活かす取り組みについて

使用量	現行料金	改定後	値上げ率
10㎡(一般的な1人世帯)	840円	1,090円	29.8%
20㎡(一般的な2人世帯)	2,080円	2,580円	24.0%
30㎡(一般的な4人世帯)	3,320円	4,070円	22.6%

経営検討委員会の料金改定案(税抜、月額。口径20mm)

### 幼稚園の3年保育は行政の責任で

——岸本のり子 市議

質問

これまで1学区に1園設置してきた公立幼稚園をなくし、民間に任せる流れにあるが、3年保育はどのように実施していくのか。



市は…民間園の経営に配慮も必要で、規模適正化(統廃合)計画と併せて、各地域のニーズを調整しながら計画を立てると、民間任せの答弁に終始。

どの地域の子も安心して通えるよう、幼稚園の3年保育は公立が責任をもって実施すべきです。

【その他の質問項目】  
公共交通問題、学校給食について

### 市民の声を活かした庁舎整備を

——たてみち秀彦 市議

質問

築50年近くになる市庁舎は耐震基準を満たしておらず、機能、設備、バリアフリーなどの面で整備が必要になっているが、どのような基本理念・方針で進めているのか。



市は…耐震強度を強化し、防災の中核となる拠点施設として安全な庁舎を整備することが第一議で、消防・防災機能重視で検討していると答弁。

市役所は市民のための行政の拠点であり、新築ありきでなく、市民のみなさんの意見を聞き、安心、安全の施設となるよう整備を求めています。

【その他の質問項目】  
空き家対策、市民の声を市政に活かす取り組みについて

## 高浜原発は完全ストップを!

### 国に稼働停止の決断を求める意見書の可決へ

「原発のない社会へびわ湖集会」で多くの市民とともに声を上げる党市議員団(写真提供:滋賀民報社)



石黒市議が賛成討論

討論に立つ石黒市議

3月10日、関西電力は、大津地裁の高浜原発3、4号機の運転差し止め決定を受け、運転を停止しました。稼働中の原発を停止させる判決は初めてであり、住民の不安を受け止め、規制委員会の審査自体に根本的な疑問を示しています。

しかし安倍首相は、福島原発事故の収束もできていない現在も「原発を再稼働させる方針に変わりはない」と発言。大津地裁は、いったん事故が起きれば巨額の費用がかかり、被害の及ぶ範囲はわが国を越え、[発電の効率性をもって、これらの甚大な災禍と引き換えにすべき事情はない]と断じています。今こそ政府は原発ゼロの決断をすべきです。

党市議員団が提案した、国に決断を求める意見書は自民・公明・民主系会派の反対で否決されました。原発のない社会を求め、引き続き声を上げていきます。

## 無秩序なメガソーラー設置拡大 市は必要な対応を



農地に設置されたメガソーラー(大津市国分)

最近、全国で、荒廃した農地や都市部での空き地、谷に盛り土をして、メガソーラーなどが突然設置される事態が起こっています。住民へのまともな説明がないままに大規模な開発が行われ、大津市内でも心配の声があがっている地域が出てきています。

太陽光発電など再生自然エネルギーの開発と確保は、重要なエネルギー政策であることは言うまでもありませんが、住民説明や設置箇所の安全性など適切な措置が求められます。

杉浦市議は、売電を目的とした施設設置について市の対応を質しました。市は事業者への指導の徹底に努めるとしました。

みなさんと  
ともに

日本共産党大津市会議員団



杉浦  
とも子



石黒  
かづ子



岸本  
のり子



たてみち  
秀彦



林  
まり